



# ～茨城県景気ウォッチャー調査結果(平成23年12月調査)～

茨城県統計課では、本県の景気に関する生の情報を得るために、県民から景気の状態を3か月ごとにアンケートで情報収集する、県独自の景気ウォッチャー調査を行っています。

今回は、この調査について、直近(平成23年12月)の調査結果の概要をご紹介します。

## 1 調査の特徴

景気関連の統計には、景気ウォッチャー調査のほかに、鉱工業指数、景気動向指数、県民経済計算四期報などがありますが、景気ウォッチャー調査の主な特徴は次のとおりです。

- ・県内で働いている人々の生の声を聞いており、実感に近い景気を把握できます。
- ・さまざまな業種の方々にウォッチャーをお願いしていることから、企業サイドのみならず消費サイドの動向も把握できます。
- ・県内5地域に分けて調査・分析をするので、地域ごとの景気動向が把握できます。
- ・調査の翌月には結果を公表しており、リアルタイムの景気を把握できます。

## 2 調査の概要

- (1)調査客対数…県内5地域(県北、県央、鹿行、県南、県西)ごとに60名、計300名。
- (2)調査内容…景気の現状及び先行きの判断(「良」「やや良」「変わらない」「やや悪」「悪」の5つから選択)とその判断理由(コメント)について回答をもらい、回答割合で指数(DI)化して集計。
- (3)調査時期…四半期(6, 9, 12, 3月)ごとに実施し、翌月公表。
- (4)調査期間…平成23年12月1日～12月31日
- (5)回答率…91.0%(300名中273名より回答)

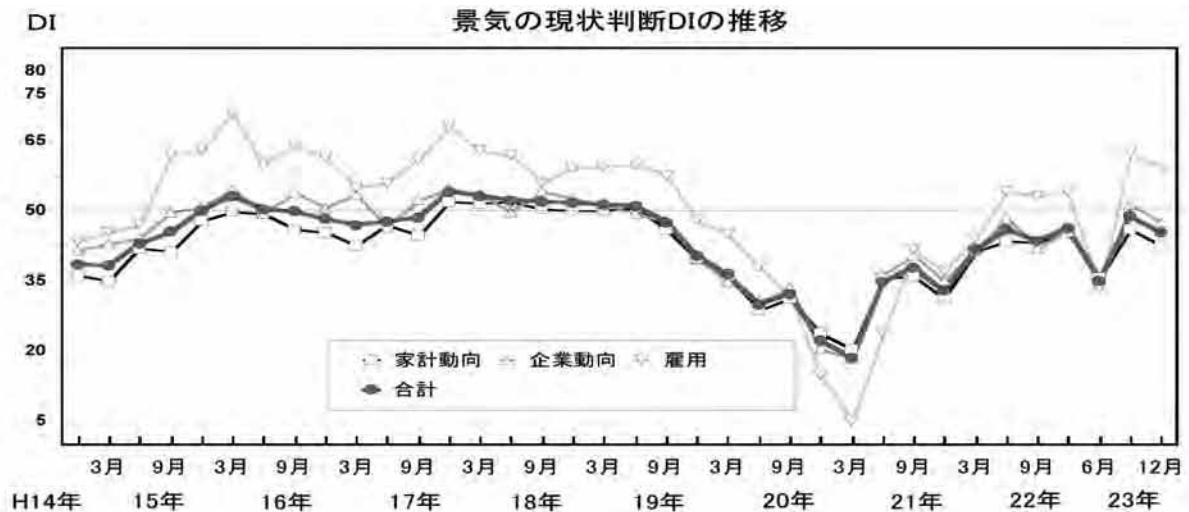
## 3 調査結果の概要

- (1)県全体の現状判断DIは45.3となり平成23年9月の調査(以下、「前回調査」という。)と比べ3.6ポイント低下しました。県内5地域別にみると、全ての地域で現状判断DI値が低下した。特に、前回調査で現状判断DI値が50を超えていた県北・県南地域が低下したことで、全ての地域で横ばいを表す50を下回りました。
- (2)また、先行き判断DIも46.1と前回調査に比べ2.6ポイント低下し、現状判断DI、先行き判断DIともに、前回調査より低下しました。
- (3)現状判断DIは横ばいを表す50を下回っていることから、引き続き、景気は下降局面にあると判断されます。

区分	景気現状判断DI		景気先行き判断DI		(注)「変化傾向」の説明: DI値50超 ↗ DI値50 → DI値50未満 ↘
	( )は前回調査との比較	変化傾向 (DI値50を基準)	( )は前回調査との比較	変化傾向 (DI値50を基準)	
県全体	45.3(-3.6)	↘ (17期連続)	46.1(-2.6)	↘ (16期連続)	※DI(Diffusion Index) 景気動向を判断するために使用される指標の1つであり、景気 の方向性(景気が上向きか下向き か)をみるもので、50が横ばいを 表しています。 茨城県景気ウォッチャー調査で は、回答を5つの区分ごとに点数 で表し、その点数を回答構成比 (%)で乗じてDIを算出してい ます。
県北	44.5(-6.8)	↘ (2期ぶり)	43.2(-9.0)	↘ (2期ぶり)	
県央	46.8(-3.2)	↘ (2期ぶり)	46.7(-1.5)	↘ (17期連続)	
鹿行	43.4(-1.5)	↘ (16期連続)	46.1(+1.6)	↘ (16期連続)	
県南	45.9(-5.5)	↘ (2期ぶり)	44.5(-4.1)	↘ (16期連続)	
県西	46.2(-1.1)	↘ (17期連続)	50.5(+0.5)	↗ (18期ぶり)	

## 4 県全体の動向

### (1) 現状判断DI



分野	調査年月日	平成22年 9月	平成22年 12月	平成23年 6月	平成23年 9月	平成23年 12月
合計		43.6	46.3	35.1	48.9	45.3
家計動向関連		43.1	45.4	35.7	46.0	42.7
小売関連		49.0	49.0	38.2	42.9	39.1
飲食関連		40.0	40.3	48.4	42.1	55.0
サービス関連		36.9	42.6	31.5	50.3	43.7
住宅関連		58.3	50.0	30.6	44.4	40.6
企業動向関連		41.9	46.1	34.1	51.3	47.4
農林水産業		42.9	53.6	15.6	40.6	43.8
製造業		40.6	42.8	35.7	50.6	44.8
非製造業		43.5	49.2	36.7	54.7	51.4
雇用関連		53.1	54.0	33.7	62.5	59.2

※平成23年3月調査は、震災前、震災後それぞれに回答が寄せられ、その内容に著しく差があったため、DI値の公表は取り止め、コメントのみホームページで公表しました。

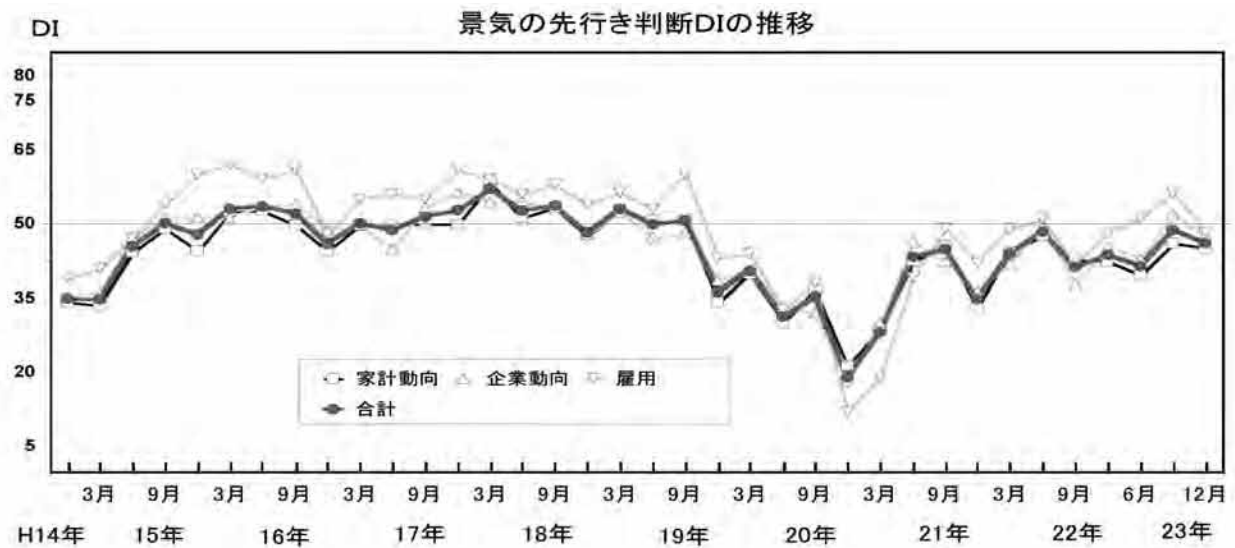
景気の現状判断DIは、前回調査比3.6ポイント低下し45.3となり、横ばいを表す50を17期連続で下回りました。

「家計動向関連DI」は、前回調査比3.3ポイント低下し、17期連続で50を下回りました。「企業動向関連DI」は、前回調査比3.9ポイント低下し、2期ぶりに50を下回りました。また、「雇用関連DI」は、前回調査比3.3ポイント低下しましたが、2期連続で50を上回りました。(いずれも震災の影響で公表を取り止めた平成23年3月を除く。)

#### 《景気ウォッチャーの主なコメント》

- ・(商店街代表者) 東日本大震災以来、消費マインドが低下し、物品の購入意欲が減退している事と併せて、地震被害の費用負担が多く出ている。
- ・(ドライブイン) 原子力災害の影響が、茨城県北部の紅葉を目的にしたお客様の動向が鈍い。
- ・(サービス業) 欧州金融不安、米国の景気低迷及び、タイの水害の3つの影響で、先行き不透明感が大きい。
- ・(製造業(化学工業)) 震災による影響から徐々に回復しつつあった需要が、欧州危機等の影響により、ここに来て大きく減少している。稼動は最低限維持しているものの、市況も下がっており、利益確保が難しい。
- ・(公共職業安定所) ハローワークにおける求人数は、新規・有効とも3か月前と比較して増加しており、新規・有効求人倍率も上昇。又、東日本大震災に伴う雇用調整(休業)の計画受理件数も、3か月前と比較して2割弱減少した。

(2) 先行き判断D I



分野	調査年月日	平成22年 9月	平成22年 12月	平成23年 6月	平成23年 9月	平成23年 12月
合計		41.2	43.7	41.5	48.7	46.1
家計動向関連		42.7	42.4	39.6	46.2	45.0
	小売関連	39.4	43.8	38.6	44.3	45.3
	飲食関連	47.5	41.7	51.6	44.7	48.3
	サービス関連	43.1	40.4	37.3	49.3	44.6
	住宅関連	55.6	50.0	44.4	38.9	40.6
企業動向関連		37.8	45.2	43.0	51.9	47.7
	農林水産業	46.4	50.0	31.3	53.1	50.0
	製造業	33.3	43.9	43.5	53.1	45.9
	非製造業	42.7	46.0	45.3	50.0	49.3
雇用関連		41.7	48.0	51.1	56.3	48.7

3か月先の景気の先行き判断D Iは、前回調査比2.6ポイント低下し46.1となり、横ばいを表す50を16期連続で下回りました。

「家計動向関連D I」は、前回調査比1.2ポイント低下し、16期連続で50を下回りました。「企業動向関連D I」は、前回調査比4.2ポイント低下し、2期ぶりに50を下回りました。また、「雇用関連D I」は、前回調査比7.6ポイント低下し、3期ぶりに50を下回りました。（いずれも震災の影響で公表を取り止めた平成23年3月を除く。）

《景気ウォッチャーの主なコメント》

- ・(百貨店、総合スーパー) 購入に慎重さを感じるようになってきており、今後そのようなお客様が増えてくるのではないかと考えている。
- ・(コンビニエンスストア) 円高や消費税増税の話など、消費者にとってプラスになる話題がない。更に、物を買う意欲は低下すると思う。
- ・(家電販売店) アナログ停波特需も終わり、お客様の必要最低限の家電買いが多い。故障してからの買い換えが多くなっている。
- ・(金融業) 3か月先は、災害復旧工事もほぼ完了し、現在の景気をけん引している建設業界にも落ち着き感が出てくるものと思われる。
- ・(公共職業安定所) 長引く円高の影響が、今後、中小企業まで広がるおそれあり。また、求人増加の反面、一部の業種で雇用調整が進む可能性もある。

(注) 本調査の結果報告書(全文)は「いばらき情報ネットワーク」に掲載されておりますので、ご参照ください(PDF形式)。

URL : <http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/betu/bukka/watch/2312/gaiyou.html>